

外国人居住と 多文化共生

～留学生宿舎に学ぶ

鈴木あるの

京都大学理学部国際教育室講師

鈴木あるの

1965年東京都生まれ。
京都大学農学部林産工学科卒業後、民間コンサルタントを経て、UCバークレー大学院にてM.L.A.を取得。現地の設計事務所に勤務後、カリフォルニア州政府公認ランドスケープアーキテクト資格を取得、UCデービス環境デザイン学科にて5年間客員講師を務める。帰国後は大阪産業大学人間環境学部非常勤講師を経て2007年より現職。2013年、京都工芸繊維大学大学院造形科学専攻にて博士（学術）を取得。1990年代から現在まで一貫し、外国人居住環境の整備問題に実務・研究の両面から取り組んでいる。

はじめに

日本における多文化共生

人、物、資本の国際間流動の急増に伴う多文化共生環境の整備は、今や先進国に共通の課題となっている。日本においてもこれまで、異なる生活習慣や言語や宗教の流入が、建築や都市景観を変えて来た。懐かしいところでは洋式トイレや椅子座の普及、近年ではイスラム教の祈禱施設や公共交通機関における多言語サインの整備などが例に挙げられる。大都市、観光地、外国人労働者が多く居住する産業都市などでは、早くから自治体を上げてこれらの努力が行われてきた。今後も優秀な人材を海外から獲得する国際競争が激化することは確実で、行政も実務家も一般市民も、多文化共生への対応を迫られているのである。

多文化共生社会の縮図、留学生宿舎

かつては出島や外国人居留区といった特別な場所に異文化を隔離した時代もあったが、現代社会においては多文化共生が世界的潮流であることは言うまでもない。ともに暮らす外国人が増えれば、多文化コミュニティに対応する新たな環境整備や地域サービスの提供が必要となる。そのためには外国人が日本の生活環境にどのように適応しているかを知ることが重要である。また日本人側の国際化という時間はかかるが極めて重要な課題も残されている。本稿では、これらの諸問題がわかりやすく観察できる多文化共生環境の一例として、留学生宿舎の現状を紹介したい。

留学生宿舎の現状

世界共通の課題

日本を含め、近年外国人留学生の受入を急速に推進しているアジアやヨーロッパの各国においては、以下のような問題が盛んに論じられている。外国人留学生のためにはどのような宿舎を計画すべきなのか。国内学生と外国人学生は一緒に住まわせるべきなのか。生活習慣の違いに起因する文化的衝突はどうしたら回避あるいは解決できるのか。経営面や管理面から考えれば留学生を隔離する方が容易であるが、国内学生と留学生を混住させることによる国際化教育や異文化理解教育の効果重視する声も最近では高まりつつある。

日本における課題

日本では1983年の「留学生10万人計画」を皮切りに、留学生宿舎が急速に整備されてきた。ついで2008年の「留学生30万人計画」以降、留学生誘致への圧力はさらに強まり、宿舎の提供が追いつかないと悩む声が各地で聞かれるようになった。現在、日本で学ぶ約14万人の留学生のうち大学等の提供する宿舎に住んでいるのは20%強で、残りは民間のアパート等を利用している。ここで諸外国と異なるのは、礼金や保証人といった日本の住宅賃貸独自の習慣が短期滞在の外国人に馴染まないため、宿舎の提供が留学生の誘致に不可欠であると捉えられてきた点である。実は近年では、保証人不要の外国人向け物件や公団・公営住宅の活用事例も増え、また大学による機関保証も始まり、家主や業者による外国人差別も大幅に減少し、さらに東アジア圏出身の外国人留学生の富裕化などとも相まって、留学生の日本における住宅事情は1980年代頃に比べて格段に良くなってきている。しかしいまだに大学運営者の多くは宿舎提供を使命と考えており、特に公的機関や国立大学法人は、個々の留学生の経済事情に関係なく、一律に格安な家賃で宿舎を提供している。国内学生も決して裕福ではない昨今、留学生のみを優遇する経済支援は国内の反感を招きかねず、共生への気運の逆行も懸念される。

海外の留学生宿舎事例

留学生受入数世界第一位（約68万人）の米国の大学では、住居費は学生の自己負担が原則であり、宿舎の経営も大学本体とは切り離れた独立採算のため、家賃が市場相場より高いこともあるが、親元を離れて暮らす学生の安心と安全確保という目的で需要が高い。また米国では、留学生も国内生と区別なく同じ宿舎や民間賃貸物件に住むことが多い。もともと移民の国であるため、留学生の有無に拘らず民族間の摩擦は日常茶飯事であり、一進一退しながら多文化共生へと前進している。

留学生受入数世界第二位（約53万人）の英国でも、米国同様、留学生の授業料は高額であるため、「留学生＝富裕層」という構図が確立し、彼らをターゲットとするホテルのように贅沢な宿舎を経営するビジネスも登場し、有望な投資対象としても注目されている。

欧州諸国における留学生への公的経済支援の度合いは様々であるが、国内学生やEU圏内の学生を優遇することが常識であり、EU圏外出身の留学生への宿舍の提供は、経済活動あるいは広報活動の一環という趣がある。そのためか、環境配慮といった社会的付加価値や建築意匠に特色を打ち出した宿舍が目立つ。

留学生受入の歴史の長いフランス（約26万人）には1925年から国際大学都市という留学生宿舍団地があり、各国が独自の建築様式で文化を発信している。ここでは出身国別の建物で利便性を確保しつつ、一定数の他国籍者を入寮させることで国際交流を図っている。

近年留学生受入数世界第三位（約33万人）に躍り出た中国では、大学構内で寮生活をするのが一般的である。寮は4～6人部屋で、シャワー・トイレは共同、キッチンは無く食事は学食でとる。近年は留学生専用宿舍も増えており、こちらは個室で、家賃も国内生の二倍程度と高く設定する。国内生は大部屋で留学生は個室というこの傾向は、他のアジア諸国においても現時点では主流である。

隔離か共生か

生活支援目的の留学生専用宿舍

日本においても1980年頃までの学生寮は単部屋・共同トイレ・共同炊事場という型が主流であったが、1983年以降は公的機関や国立大学が「居住水準の向上」を掲げて留学生専用宿舍を個室化し、専用水回り・家具付きのワンルームマンション型が主流となった。しかし極小キッチンや狭いユニットバスを好まない留学生も多く、また過度な個室化が留学生をさらに孤立させたり、自室内での違反行為を助長したりするという状況も発生した。その反省から、1990年代後半からは国内学生を世話係として住ませたり、茶室や談話室といった共有施設を充実させたりと、コミュニティづくりを促進する努力が始まったが、一般の国内学生や近隣社会との交流の機会はまだまだ少ない。在寮期間も半年から2年と限定されており、来日直後の留学生の住居確保が主目的となっている。しかし短期の交換留学生や国費留学生を優先入居させるため、より生活支援を必要としているはずの学位目的の私費留学生がこの恩恵を受けられてない。

教育目的の混住型国際宿舍

国立大学においては、私費留学生が安い家賃や交流を求めて一般学生寮に入った結果としての混住が見られる。一方で私立大学においては、教育目的で国内学生と留学生とを計画的に混住させている場合が多い。ここでは家賃は民間賃貸物件と同等で、共同生活の不自由さがあるにも拘らず、留学生との交流の機会を求めて入寮を希望する国内学生も多い。このような混住型宿舍に住んでいた学生数十名に聞き取り調査を行ったところ、一様に「苦労したが多くのことを学んだ」という経験談が聞かれ、教育効果の高さがうかがえた。

混住型の形態は様々である。たとえば共用LDKと共用バスルームと複数の個室からなるファミリーマンションのような型は、1990年代後半から見られるようになり、近年採用する大学が増えている。水回りなどの施設を共用する単位は、4～6人の小ユニットから10数名のフロア別まで様々であり、清掃を誰が行うかといった管理形態も様々である。また敢えて二人寝室を採用することにより、床面積の不足を補い大都市の高い家賃を抑えたと共に、国内学生と留学生がペアで暮らすことによる教育効果を狙った宿舍もあったが、最近国際宿舍としての供用を終了した。

コミュニティとプライバシーのさじ加減

不自由さや衝突があるほど学びの機会が増えることは間違いないが、困難の度が過ぎると国際交流がネガティブな経験となってしまう。そこで、適度なプライバシーや利便性を担保して共同生活のストレスを軽減しつつ、寮生どうしの空間共有を最大限に引き出す計画例が大変参考になる。二寝室を繋げた「シェア型」では、引戸の開閉によってプライバシーが制御でき、同時にコミュニケーション能力も養われる。また共用キッチンをブースで区切る例では、他の利用者に気兼ね無く調理ができ、清掃等の責任範囲も明確となる（写真1）。冷蔵庫のみを自室内に設置すれば、食材保管を巡るもめごとや他の入居者に対する不信感も回避できる。交流や異文化理解は、パーティ等の一過性イベントよりも毎日の生活空間の中でより強く育まれる。しかし生活ゆえに深刻な摩擦が起こる可能性もあるので、建築計画には細心の注意が必要なのである。



写真1 共有キッチンの調理ブース

おわりに

日本の住環境を活用して

引戸で区切られた半個室や袖壁による柔軟な境界線は、適度なプライバシーを確保しつつ居住者どうしの交流を促進させ得ることがわかったが、これらは日本では伝統的に用いられて来た計画手法である。また、留学生が、慣れないはずの床座や畳の和室を巧みに利用して狭小空間を有効利用したり、交流を深めたりしている様子も多数観察されている（写真2）。留学生がこうした日本式の生活様式に抵抗を感じていないことは、筆者らのアンケート調査からも明らかになっている。

日本人の浴槽使いや室内での靴脱ぎ、中国人の独立キッチン志向、アジア圏やイスラム圏一般における男女の分離など、なかなか変わりにくい習慣はあるだろう。それでも世界各地の若い世代の生活習慣は急速に画一化しており、また彼らの環境適応は早い。情報や物資の国際間流通が容易になった現代、現地に生活し異文化に学ぶことこそが留学の醍醐味なのではないだろうか。そこで地域の建築リソースや日本的な建築要素を活かした宿舍を提供することができれば、経済的で、環境に優しく、日本文化の理解も深まり、一石三鳥なのではないだろうか。

（すずき ありの）



写真2 留学生が自主的に作った炬燵ラウンジ